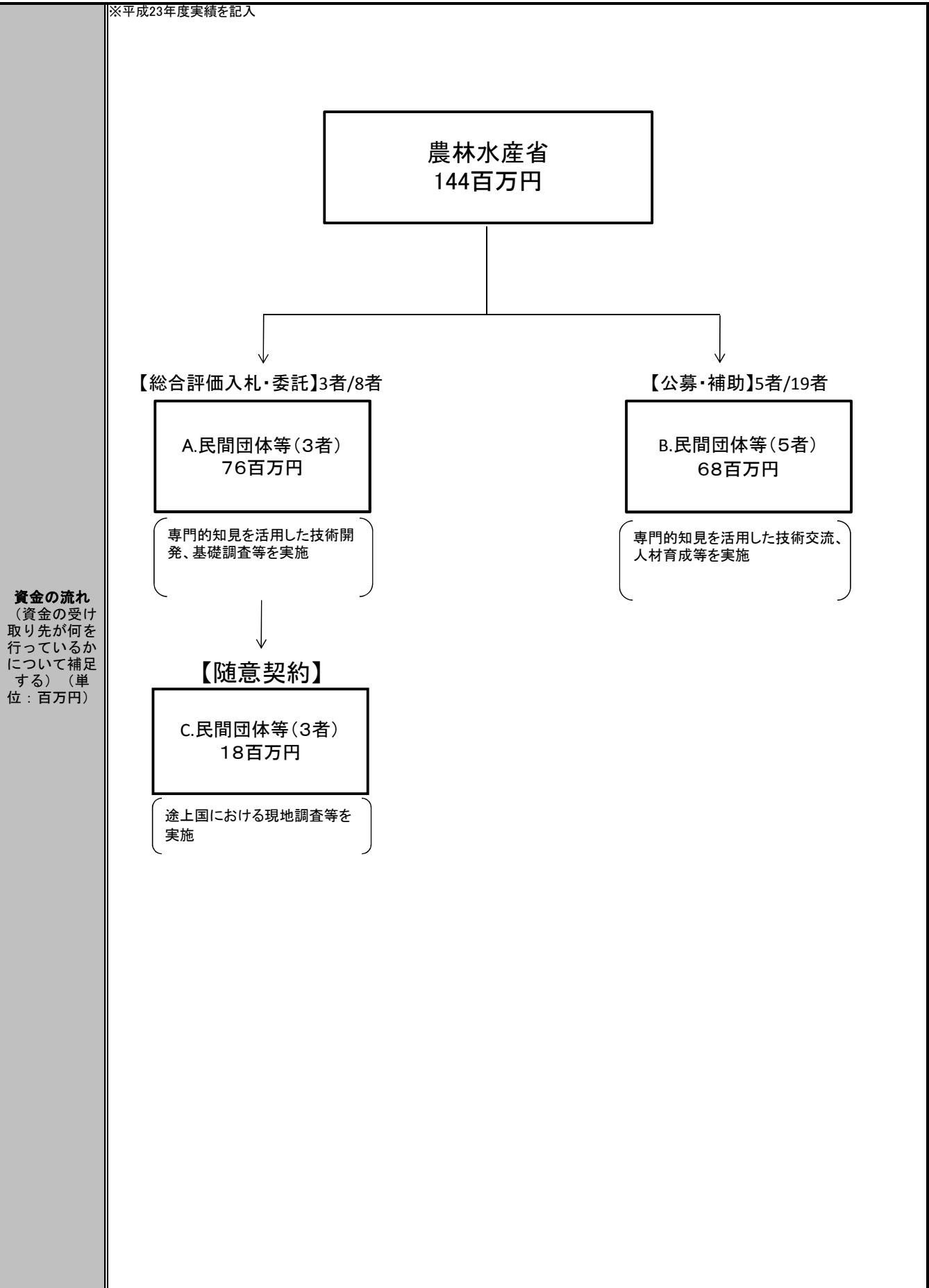


平成24年行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	国際農業協力等委託・補助事業		担当部局庁	大臣官房国際部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～27年度		担当課室	国際協力課		課長 濑戸 宣久		
会計区分	一般会計		施策名	④総合的な食料安全保障の確立				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	ODA大綱(H15.8) 食料・農業・農村基本計画(H22.3)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア・アフリカを中心とした開発途上国における飢餓や貧困の削減等の課題に対応し、農業生産の拡大や生産性の向上に係る支援、農民組織化の促進等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アジア・アフリカ等開発途上国における飢餓や貧困の削減等の課題に対応し、農業協力の手法の確立のための現地調査や農業関係者の人材育成等を実施。具体的には、 ①アフリカの土壤肥沃度の改善手法の調査検討及び普及(委託)、 ②アフリカやアジア等における農民組織強化の支援(補助率:定額)、等を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	当初予算	236	202	167	175			
	補正予算	▲ 15	▲ 14	▲ 15	0			
	繰越し等	0	0	0	0			
	計	221	188	152	175			
	執行額	204	177	144				
	執行率(%)	92%	94%	94%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	主な事業の成果指標として、 ①アフリカの土壤肥沃度改善検討調査事業 成果目標は、試験ほ場における水稻のヘクタール当たり収穫量の増加試験の成果を踏まえた技術マニュアルに基づく技術普及を行うこと。 (最終年度の25年度に技術マニュアルを作成予定。対象農家におけるマニュアルを通じた技術普及率を90%にする。) ②アフリカ等農業・農民組織活性化支援事業 成果目標は、事業対象集落において派遣専門家が直接農民に指導した技術が、実際に農民に導入されることによる定着率。		成果実績①	%	—	—	—	90% (25年度)
			達成度①	%	—	—	—	
			成果実績②	%	—	100%	69%	70% (毎年度)
			達成度②	%	—	143%	98%	
	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	①試験ほ場における水稻のヘクタール当たり収穫量の増加率 ②事業対象集落における農業協同組合の運営方法、農家の所得向上や農業技術等(農業の適正な利用等)をテーマとしたセミナー・研修等への参加人数。		活動実績① (当初見込み)	%	0% (0%)	32% (30%)	— (40%)	
			活動実績② (当初見込み)	人	— (760)	775 (520)	532 ()	
単位当たりコスト①	23年度 273,482(円/圃場) 22年度 388,417(円/圃場) ※21年度は圃場試験を開始していない		算出根拠	単位当たりコスト=圃場試験に要する費用4,649,198円 ／圃場数17[圃場]				
単位当たりコスト②	23年度 46,883(円/人) 22年度 20,556(円/人)		算出根拠	単位当たりコスト=セミナー・研修等に要する費用(24,942千円)／参加人数(532人)				
平成24年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	委託費	76						
	補助金	99						
	計	175						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	(競争性の確保) 競争性の確保について継続事業の1つが1者応札となつたことから左記評価を「△」とした。当該事業は21年度及び22年度に2者以上が応札していたことから、23年度は過去2年間と同様の条件で公募を行ったが、今回の結果を踏まえ24年度はより多くの事業者が応募可能な公募条件を検討しているところ。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	(成果目標) 事業②については、年度により研修内容及び普及技術が異なるため、単位あたりコストは比較できないため左記評価を「-」とした。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	事業②について23年度の成果目標達成度が100%に満たなかったため左記評価を「△」とした。23年度事業における普及技術は即時には定着しづらいものであるため当該年度の達成度は98%となつたが、今後、定着が進むものと考えられる。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	【資金の流れ、費目・使途】 ・事業開始後、事業に係る各種検討会への出席や交付先との連絡・調整等を通じて、事業進捗状況や予算執行状況を把握。また、事業完了後、交付先において現地調査を実施し、実績報告書と領収書等を詳細に確認し、事業成果や支出先及び使途を詳細にチェックすることで事業の効率性を高めている。 ・平成24年度事業については、より多くの事業者の応募が可能となるよう、以下の取組を検討。 公示時期の早期化により業務着手準備期間を十分確保することで、より多くの業者が応募しやすい環境をつくる。 課題提案書を作成しやすくなるよう調査内容を具体的に記載する。 作成した仕様書に対する資料や意見を広く招請する。 新規の者が応募しやすくなるよう過去の実績に対する評価項目の配点割合を減少させる。		
【活動実績、成果実績】 ・当該分野における専門性の高い事業者を公募により選定しており、有効性が高い。 ・22年度行政事業レビューの指摘を踏まえ、23年度予算より、各事業ごとに成果を図るための数値目標を設定した。各事業とも成果目標に向けて着実に実施しており、効果的に事業を実施していると言える。			
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0008	平成23年行政事業レビュー	0005



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.三菱UFJリサーチ＆コンサルティング(株)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	情報プラットフォーム構築等に伴う費用	15			
	人件費	事業実施に伴う人件費	13			
	直接経費	海外調査及びワークショップ等の実施に伴う費用	9			
	一般管理費	事業を実施する上での事務経費等	2			
	計		39	計		0
B.ピー・アイ・エーリミテッドライアビリティカンパニー			F.			
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	国内・海外調査、検討委員会、報告書作成等に係る人件費	15			
	旅費	国内・海外調査旅費、委員旅費 (ルワンダ:3名、タンザニア・南アフリカ:2名、イギリス:1名)	3			
	その他	会場使用料、報告書印刷等	1			
	計		19	計		0
C. 株式会社コングレ			G.			
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	ワークショップ各種手配、視察下見等に係る人件費	3			
	直接経費	ワークショップ運営費、通訳費等	3			
	旅費	エクスカーション費	1			
	一般管理費	事業を実施する上での事務経費等	1			
	計		8	計		0
D.			H.			
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	アジア太平洋食料安全保障情報プラットフォーム(APIP)を構築する事業。	39	3	99.9
2	独立行政法人 国際農林水産業研究センター	サブサハラ・アフリカの持続可能な発展のため、コメを中心とした生産性向上・生産拡大に向け、土壤肥沃度改善の方策を検討、同改善方策に係る技術移転・普及等を実施。	20	1	99.4
3	(株)クロスインデックス	サブサハラ・アフリカにおいて農業投資拡大を図る手法を検討するため調査及びワークショップを実施。	17	4	77.4
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	社団法人 国際農林業協働協会	アフガニスタン等における農民リーダー等向け研修等の人材育成を実施。	24	5	–
2	ピー・アイ・エーリミテッドライアビリティカンパニー	サブサハラ・アフリカ地域の数カ国を対象に、国別の農林水産業の現状、制度、課題、今後の協力の展開方向等の基礎的な情報を整備	19	4	–
3	社団法人 国際農林業協働協会	アジアの後発開発途上国の中規模農民の所得向上のため、専門家を派遣し、農民組織の形成、農業生産性の向上、農産物の加工、販売等を指導。	9	4	–
4	株式会社 かいはつマネジメント・コンサルティング	アフリカにおける農業生産性・所得向上等のための技術指導による前年度の成果のモニタリングと、成果の普及・拡大に向けた更なる技術指導を実施。	8	3	–
5	(有)農業マーケティング研究所	アフリカにおける農民組織化モデルの普及計画の策定支援及び研修の実施と、地域資源活用・環境保全型農業の指導を実施。	8	3	–
6					
7					
8					
9					
10					

C. ※再委託先記入

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	株式会社 コングレ	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング(株)から再委託により、APEC地域内関係者が情報交換を行うためのワークショップを開催。	8	随意契約	-
2	株式会社 エスケイワード	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング(株)から再委託により、情報プラットフォーム構築等の業務を実施。	7	随意契約	-
3	Marketing Support Consultancy LTD	クロスインデックスから再委託により現地調査における事前のデータ収集や現地調査時のサポート(アポ取り、関係者との調整)を実施。	2	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

アフリカの土壤肥沃度改善検討調査

① 土壤の肥沃度が低い西アフリカのガーナ国で、現地で入手可能な資材(稻わら等の作物残渣、牛や山羊等の家畜糞尿、現地の鉱山で採掘されるリン鉱石等)を用いて、土壤肥沃度を改善する手法を調査検討する。それとともに、現地の試験ほ場において実際に水稻の試験栽培を行い、普及技術マニュアルを作成する。

【背景】

- サブサハラ・アフリカの大部分では、土壤肥沃度が低い
- 肥料価格が高いため一般農家が化学肥料の入手・利用は困難



低い農業生産性、起因する貧困や栄養不足が見られる。



【本事業の支援内容】

土壤の肥沃度改善

現地で入手可能な作物残渣、家畜糞尿、リン鉱石等の資材を活用

普及マニュアルの作成

試験ほ場で土壤肥沃度改善技術を検討し、技術普及マニュアルを作成

技術の導入・普及

関係機関への同マニュアルの提供やワークショップ等を開催



アフリカにおける農業生産拡大を支援

アフリカ等農業・農民組織活性化支援事業

背景:アフリカ等の開発途上国において、貧困・食料問題が深刻

小規模農民の所得向上のため、専門家を派遣し、農民への直接指導による農産物の生産性の向上、持続可能な農業の推進、農民組織等の育成・強化等の活動を実施

事業主体:途上国の農業に知見を有する民間団体(企業、NGO等)

農業の生産性向上



栽培マニュアルの配布
(エチオピア)



米の生産指導
(カンボジア)



葉物野菜の栽培指導
(ザンビア)

持続可能な農業の推進



農薬の適正使用指導
(カンボジア)



病虫害に強い混作指導
(エチオピア)



液肥作りのワークショップ
(カンボジア)



土壤分析による
施肥設計指導
(ザンビア)

農民組織の育成・強化



農民組織リーダー研修
(ザンビア)



農産物の模擬直売会
(エチオピア)